

平成21年1月期 決算短信

平成21年3月11日

上場会社名 株式会社 東京楽天地
 コード番号 8842 URL <http://www.rakutenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月30日

(氏名) 竹下直志
 (氏名) 中澤一紀
 配当支払開始予定日

TEL 03-3631-5195
 平成21年4月30日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の連結業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	11,276	△1.4	2,191	△1.5	2,385	△1.1	1,357	△1.9
20年1月期	11,439	△0.7	2,225	△5.0	2,412	△3.3	1,383	△0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	21.62	—	5.3	6.6	19.4
20年1月期	21.81	—	5.4	6.6	19.5

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 130百万円 20年1月期 130百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年1月期	35,057	410.43	25,252	252.52	72.0	410.43
20年1月期	36,749	409.93	25,996	259.96	70.7	409.93

(参考) 自己資本 21年1月期 25,252百万円 20年1月期 25,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	2,569	△1,311	△1,100	2,630
20年1月期	2,755	△2,683	△395	2,471

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	3.00	—	3.00	6.00	380	27.5	1.5
21年1月期	—	3.00	—	3.00	6.00	379	27.8	1.5
22年1月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	28.0	—

3. 22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,400	△3.8	940	△15.6	1,030	△16.6	620	△17.2	10.08
通期	10,800	△4.2	2,010	△8.3	2,170	△9.0	1,320	△2.7	21.45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 65,112,187株 20年1月期 65,112,187株
 ② 期末自己株式数 21年1月期 3,585,197株 20年1月期 1,695,185株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年1月期の個別業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	6,716	△0.5	1,856	△4.3	2,065	△3.8	1,172	△6.7
20年1月期	6,753	1.0	1,939	△0.3	2,146	0.1	1,256	4.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月期	18.67		—	
20年1月期	19.81		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
21年1月期	32,281		22,387		69.4	363.86	
20年1月期	34,064		23,298		68.4	367.38	

(参考) 自己資本 21年1月期 22,387百万円 20年1月期 23,298百万円

2. 22年1月期の個別業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	3,300	△1.0	810	△13.9	930	△14.0	580	△13.5	9.43
通期	6,550	△2.5	1,750	△5.7	1,930	△6.6	1,180	0.7	19.18

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、上半期においては、原油価格や原材料価格の高騰により足踏み状態で推移いたしました。下半期は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機の深刻化により企業収益、民間設備投資が減少し、雇用情勢は急激に厳しくなり、横ばいで推移していた個人消費も低調となりましたので、景気は急速に悪化いたしました。

このような状況下にあつて当社グループの当期の連結業績は、売上高は11,276百万円と前年同期に比べ163百万円(1.4%)の減収となり、営業利益は2,191百万円と前年同期に比べ33百万円(1.5%)の減益、経常利益は2,385百万円と前年同期に比べ26百万円(1.1%)の減益、当期純利益は、特別損失として有価証券評価損を計上いたしましたので、1,357百万円と前年同期に比べ26百万円(1.9%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビルにおいて、一部テナントの移転増床に伴う賃料増額があり、楽天地ダービービル東館・西館を含むその他のビルも堅調に稼働いたしましたので、前年同期をわずかに上回りました。

ビルメンテナンス事業では、官公庁関係において複数の大口物件を受注し、民間企業からの受注につきましても、意欲的な営業活動により臨時的なものを含む新規物件を多数獲得いたしましたので、前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は5,845百万円と前年同期に比べ176百万円(3.1%)の増収となりましたが、修繕費の増加により営業利益は2,766百万円と前年同期に比べ77百万円(2.7%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行界は、前年に比べ全国のスクリーン数はさらに増加いたしました。洋画の不振により、観客数、興行収入はともに下回りました。

その中にあつて当社グループの映画興行事業では、「TOHOシネマズ錦糸町」「楽天地シネマズ錦糸町」の両サイトにおきまして、邦画では「崖の上のポニョ」の大ヒットをはじめ、「花より男子ファイナル」「容疑者Xの献身」「相棒－劇場版－」「おくりびと」等が好稼働し、洋画では「インディ・ジョーンズ」シリーズ、「レッドクリフPart 1」等が健闘いたしましたので、前年同期を上回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」をはじめ各事業所は堅調に稼働いたしました。昨年1月末に「新宿東宝グランドサウナ」を閉鎖いたしましたので、前年同期を下回りました。

ボウリング事業では、全国的にボウリング人口、センター数ともに減少傾向にあり、「楽天地浅草ボウル」は、下半期から団体顧客が増加いたしましたものの、シルバー層を中心に一般顧客が減少いたしましたので、前年同期を下回りました。

ゲームセンター事業では、業界全体が家庭用ゲーム機の影響を受けたうえに近隣競合店との競争が激化し、また、「楽天地フットサルコート錦糸町」では小学生以下を対象としたジュニアサッカースクールを増やすなど顧客獲得に努めましたが、天候不順によるキャンセルが相次ぎましたため、前年同期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は3,720百万円と前年同期に比べ319百万円(7.9%)の減収となりましたが、「新宿東宝グランドサウナ」の閉鎖により採算が改善し、営業利益は359百万円と前年同期に比べ43百万円(13.9%)の増益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」は、女性客のリピーターやグループ客を中心に顧客を獲得いたしましたので、前年同期を上回りました。また、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は、一昨年オープンいたしました「市川総合病院店」が通期稼働し、昨年3月には価格改定を行いましたので、前年同期を上回りました。

その他の事業では、ジャンボ宝くじをはじめとした宝くじ販売額の減少幅は小さかったものの、たばこ販売額が昨年7月に導入された成人識別ICカード「taspo(タスポ)」の影響により、大幅に減少いたしましたので、前年同期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は1,711百万円と前年同期に比べ19百万円(1.1%)の減収となりましたが、不採算店閉鎖および価格改定により営業利益は197百万円と前年同期に比べ41百万円(26.5%)の増益となりました。

2. 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は35,057百万円と前連結会計年度末に比べ1,692百万円の減少となりました。これは主として、有価証券709百万円の増加、建物及び構築物802百万円の減少、投資有価証券2,267百万円の減少によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は9,804百万円と前連結会計年度末に比べ948百万円の減少となりました。これは主として、繰延税金負債587百万円の減少、受入保証金544百万円の減少によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は25,252百万円と前連結会計年度末に比べ743百万円の減少となりました。これは主として、利益剰余金978百万円の増加、その他有価証券評価差額金1,002百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,630百万円と前連結会計年度末に比べ158百万円(6.4%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,569百万円(前年同期比185百万円の収入の減少)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2,250百万円、減価償却費1,171百万円、法人税等の支払額1,041百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,311百万円(前年同期比1,372百万円の支出の減少)となりました。これは主として、有価証券の売却による収入2,000百万円、投資有価証券の取得による支出1,792百万円、貸付による支出600百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は1,100百万円(前年同期比705百万円の支出の増加)となりました。これは主として、自己株式の取得による支出719百万円、配当金の支払額380百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率(%)	64.2	66.5	68.2	70.7	72.0
時価ベースの自己資本比率(%)	74.5	116.2	90.1	61.8	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	0.7	0.4	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.2	52.4	94.0	122.4	168.6

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

内部留保金につきましては、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき3円を予定しております。これにより中間配当金をあわせた当期の年間配当額は、1株当たり6円となる見込みであります。また、次期配当につきましては、当期と同じ1株当たり年間6円を予定しております。

3. 次期の見通し

不動産賃貸関連事業は、楽天地ビルをはじめとする主力ビルやその他のビルで好稼働が続くものと見込んでおりますが、ビルメンテナンス事業の受注入札において価格競争が激化していることなどから、売上高、営業利益とも前年同期を下回ると予想しております。

娯楽サービス関連事業は、映画興行事業において上半期に上映予定の洋画の大作にヒットが期待されるものの、世界的な金融危機の深刻化による消費マインド減退の流れが当面続くものと思われることから、通期では売上高、営業利益とも前年同期を下回る見込みであります。

飲食その他事業は、飲食各店舗におきましては前年同期並に推移すると考えておりますが、自動販売機によるたばこ販売におきまして、昨年7月に導入された成人識別ICカード「taspo(タスポ)」の影響が通期におよぶことから、全体では売上高、営業利益とも前年同期を下回る見込みであります。

以上の結果、次期の連結の業績予想は下表のとおりであります。業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(22年1月期 連結業績予想)

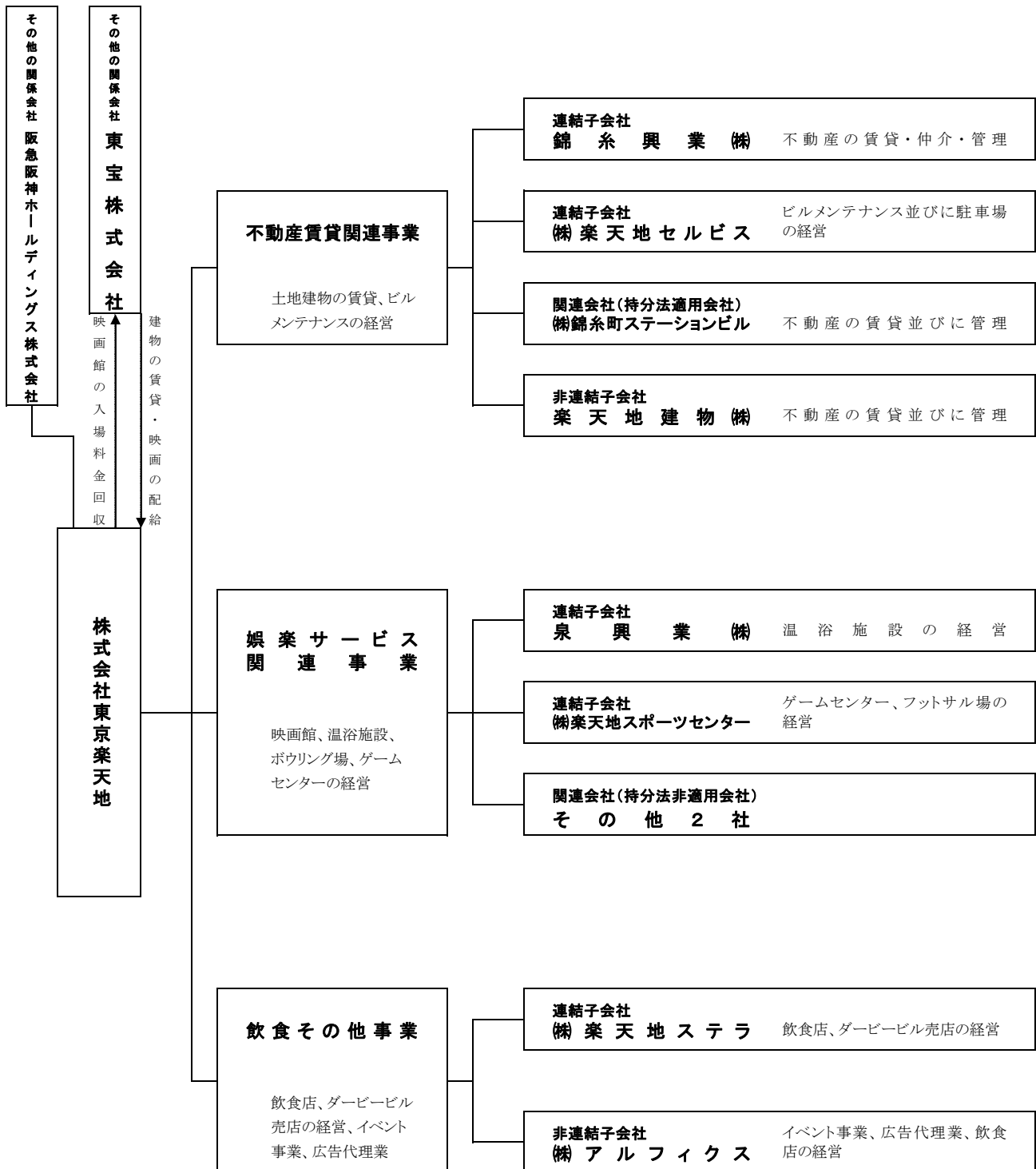
	通期予想 (百万円)	前期実績 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	10,800	11,276	△ 4.2
営業利益	2,010	2,191	△ 8.3
経常利益	2,170	2,385	△ 9.0
当期純利益	1,320	1,357	△ 2.7

(22年1月期 事業の種類別セグメントの業績予想)

		不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食その他事業
売上高	通期予想 (百万円)	5,506	3,629	1,665
	前期実績 (百万円)	5,845	3,720	1,711
	対前期増減率 (%)	△ 5.8	△ 2.4	△ 2.7
営業利益	通期予想 (百万円)	2,604	355	174
	前期実績 (百万円)	2,766	359	197
	対前期増減率 (%)	△ 5.9	△ 1.3	△ 11.8

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社3社およびその他の関係会社2社で構成されている。
事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. ㈱東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」のすべての事業を行っている。
 2. 非連結子会社には持分法を適用していない。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。

今後とも、不動産賃貸、娯楽サービスなどの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、不動産賃貸関連事業が売上高の半分を占め、安定的な経営基盤を築いております。その一方で、娯楽サービス関連事業および飲食その他事業は、景気、特に個人消費の動向に左右されやすく、なかでも映画興行事業においては、景気動向だけでなく上映作品による売上高の変動が激しく予測が困難なため、ROE等の経営指標の目標数値を設定しておりません。

なお、当面は、1、2ページに記載の連結および個別業績予想数値の達成を最大目標としております。

3. 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略

当社グループの本拠地である墨田区錦糸町地区と重要な事業拠点である台東区浅草地区に近接する墨田区押上・業平橋地区で、世界一高いデジタル放送用新タワー「東京スカイツリー」が昨年7月に着工され、平成23年度中に竣工し開業することが予定されております。同タワーは建設時に約1,500億円、開業後に年間約880億円の経済効果が見込まれており、今後錦糸町地区、浅草地区が大きく変化し発展することが期待されます。その中であって当社グループでは、浅草東宝会館および隣接する浅草ボウルを含めた浅草事業所約1,000坪の再開発につきまして、一昨年6月に浅草開発室を設置し、同タワーの開業を見据えて検討を進めております。

その他新規事業といたしましては、JR船橋法典駅隣接地の「楽天地天然温泉 法典の湯」は、お客様からご好評をいただいておりますので、これに続く温浴施設の新規出店を目指しております。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存であります。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存であります。

- ①既存賃貸ビルの設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。
- ②当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。
- ③時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

連 結 財 務 諸 表

1. 連結貸借対照表

（単位 千円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,453,644		1,604,485		150,841
2. 売掛金	287,815		315,472		27,657
3. 有価証券	3,061,625		3,770,968		709,343
4. 繰延税金資産	148,710		234,045		85,335
5. その他	282,432		183,102		△ 99,330
6. 貸倒引当金	△ 1,216		△ 1,390		△ 174
流動資産合計	5,233,011	14.2	6,106,684	17.4	873,673
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1					
1. 建物及び構築物 ※3	18,496,104		17,693,143		△ 802,961
2. 土地 ※3	2,305,112		2,305,112		—
3. その他	501,425		424,982		△ 76,443
有形固定資産合計	21,302,642	58.0	20,423,238	58.3	△ 879,404
(2) 無形固定資産	232,353	0.6	230,919	0.6	△ 1,434
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ※2	8,576,923		6,309,687		△ 2,267,236
2. 長期貸付金	—		600,000		600,000
3. 繰延税金資産	64,527		200,341		135,814
4. 差入保証金 ※2	753,639		754,993		1,354
5. 保険積立金	341,734		244,076		△ 97,658
6. その他 ※2	245,158		187,539		△ 57,619
投資その他の資産合計	9,981,984	27.2	8,296,638	23.7	△ 1,685,346
固定資産合計	31,516,980	85.8	28,950,796	82.6	△ 2,566,184
資産合計	36,749,992	100.0	35,057,480	100.0	△ 1,692,512

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
1. 買掛金	359,130		382,038		22,908
2. 未払金	316,197		182,609		△ 133,588
3. 未払法人税等	551,403		541,796		△ 9,607
4. 賞与引当金	57,372		54,307		△ 3,065
5. 役員賞与引当金	28,025		28,025		—
6. アスベスト対策工事引当金	100,000		100,000		—
7. その他 ※3	1,000,558		1,223,029		222,471
流動負債合計	2,412,686	6.6	2,511,805	7.2	99,119
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	587,531		—		△ 587,531
2. 退職給付引当金	537,742		593,907		56,165
3. 役員退職慰労引当金	160,241		188,822		28,581
4. 受入保証金 ※3	7,055,072		6,510,123		△ 544,949
固定負債合計	8,340,587	22.7	7,292,852	20.8	△ 1,047,735
負債合計	10,753,274	29.3	9,804,658	28.0	△ 948,616
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1. 資本金	3,046,035		3,046,035		—
2. 資本剰余金	3,378,537		3,378,537		—
3. 利益剰余金	18,941,835		19,920,001		978,165
4. 自己株式	△ 681,905		△ 1,401,385		△ 719,479
株主資本合計	24,684,503	67.2	24,943,189	71.1	258,685
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	1,312,214		309,633		△ 1,002,581
評価・換算差額等合計	1,312,214	3.5	309,633	0.9	△ 1,002,581
純資産合計	25,996,717	70.7	25,252,822	72.0	△ 743,895
負債純資産合計	36,749,992	100.0	35,057,480	100.0	△ 1,692,512

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)			増減(△)
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
I 売上高		11,439,865	100.0		11,276,803	100.0	△ 163,062
II 売上原価		8,166,440	71.4		7,991,354	70.9	△ 175,086
売上総利益		3,273,424	28.6		3,285,449	29.1	12,025
III 一般管理費 ※1		1,047,848	9.1		1,093,707	9.7	45,859
営業利益		2,225,576	19.5		2,191,741	19.4	△ 33,835
IV 営業外収益							
1. 受取利息	44,389			62,546			
2. 受取配当金	49,009			53,833			
3. 持分法による投資利益	130,625			130,560			
4. 受取補償金	3,216			321			
5. その他	20,106	247,346	2.1	21,554	268,816	2.4	21,470
V 営業外費用							
1. 支払利息	16,962			20,682			
2. 固定資産除却損	23,628			23,266			
3. 投資有価証券評価損	9,791			6,194			
4. 投資有価証券売却損	6,339			—			
5. 会員権評価損	—			17,602			
6. その他	4,047	60,768	0.5	7,632	75,378	0.6	14,610
経常利益		2,412,154	21.1		2,385,179	21.2	△ 26,975
VI 特別利益							
1. 投資有価証券清算益	13,869			—			
2. 投資有価証券売却益	—	13,869	0.1	52,768	52,768	0.5	38,899
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損 ※2	13,721			—			
2. アスベスト対策工事引当金繰入額	100,000			—			
3. PCB廃棄物処理費用	16,167			—			
4. 有価証券評価損	—	129,889	1.1	187,222	187,222	1.7	57,333
税金等調整前当期純利益		2,296,134	20.1		2,250,725	20.0	△ 45,409
法人税、住民税及び事業税	973,800			1,033,700			
法人税等調整額	△ 61,019	912,780	8.0	△ 140,292	893,407	7.9	△ 19,373
当期純利益		1,383,354	12.1		1,357,318	12.1	△ 26,036

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	17,939,088	△ 668,347	23,695,313	1,174,379	24,869,692
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 380,606		△ 380,606		△ 380,606
当期純利益			1,383,354		1,383,354		1,383,354
自己株式の取得				△ 13,557	△ 13,557		△ 13,557
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						137,834	137,834
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	1,002,747	△ 13,557	989,189	137,834	1,127,024
平成20年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	18,941,835	△ 681,905	24,684,503	1,312,214	25,996,717

当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
平成20年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	18,941,835	△ 681,905	24,684,503	1,312,214	25,996,717
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 379,152		△ 379,152		△ 379,152
当期純利益			1,357,318		1,357,318		1,357,318
自己株式の取得				△ 719,479	△ 719,479		△ 719,479
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 1,002,581	△ 1,002,581
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	978,165	△ 719,479	258,685	△ 1,002,581	△ 743,895
平成21年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	19,920,001	△ 1,401,385	24,943,189	309,633	25,252,822

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)	
		(自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	(自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)		
		金 額	金 額		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1.	税金等調整前当期純利益	2,296,134	2,250,725	△	45,409
2.	減価償却費	1,271,343	1,171,562	△	99,781
3.	退職給付引当金の増減(△)額	△ 511	56,164		56,675
4.	アスベスト対策工事引当金の増加額	100,000	—	△	100,000
5.	受取利息及び受取配当金	△ 93,398	△ 116,379	△	22,981
6.	支払利息	16,962	20,682		3,720
7.	持分法による投資利益	△ 130,625	△ 130,560		65
8.	有価証券評価損	—	187,222		187,222
9.	有形固定資産除却損	37,349	23,266	△	14,083
10.	投資有価証券評価損	9,791	6,194	△	3,597
11.	投資有価証券売却益	—	△ 52,768	△	52,768
12.	会員権評価損	—	17,602		17,602
13.	売上債権の増加額	△ 17,793	△ 27,657	△	9,864
14.	たな卸資産の増(△)減額	△ 7,215	1,845		9,060
15.	仕入債務の増減(△)額	△ 66,123	22,908		89,031
16.	未払消費税等の増減(△)額	58,753	△ 27,645	△	86,398
17.	未払費用の増加額	19,558	10,751	△	8,807
18.	その他	147,569	91,914	△	55,655
	小計	3,641,796	3,505,828	△	135,968
19.	利息及び配当金の受取額	101,504	121,032		19,528
20.	利息の支払額	△ 22,516	△ 15,238		7,278
21.	法人税等の支払額	△ 965,318	△ 1,041,742	△	76,424
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,755,465	2,569,879	△	185,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.	有形固定資産の取得による支出	△ 444,898	△ 324,974		119,924
2.	有価証券の取得による支出	△ 99,750	△ 498,954	△	399,204
3.	有価証券の売却による収入	1,100,000	2,000,000		900,000
4.	投資有価証券の取得による支出	△ 2,396,203	△ 1,792,716		603,487
5.	投資有価証券の売却による収入	333,202	71,780	△	261,422
6.	貸付による支出	—	△ 600,000	△	600,000
7.	受入保証金の増加による収入	4,319	701	△	3,618
8.	受入保証金の償還による支出	△ 1,181,888	△ 303,648		878,240
9.	保険積立金の解約による収入	—	100,664		100,664
10.	その他	1,292	36,009		34,717
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,683,925	△ 1,311,137		1,372,788
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1.	自己株式の取得による支出	△ 13,557	△ 719,479	△	705,922
2.	配当金の支払額	△ 381,753	△ 380,974		779
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 395,310	△ 1,100,454	△	705,144
IV	現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 323,771	158,287		482,058
V	現金及び現金同等物の期首残高	2,795,524	2,471,752	△	323,772
VI	現金及び現金同等物の期末残高	2,471,752	2,630,040		158,288

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">内規に定めた相当規模以上の建物の建物 定額法 平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7年～50年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>④ アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌連結会計年度以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ アスベスト対策工事引当金 同 左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴う損益への影響は軽微である。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において重要性が増してきたため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は2,749千円である。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)
連結子会社である泉興業株式会社が運営する「楽天地天然温泉 法典の湯」の回数券の会計処理は、前連結会計年度まで販売時に売上計上していたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より役務の提供が行われた使用時に売上計上する方法に変更している。 この結果、従来の方によった場合に比べ、売上高が69,559千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々同額減少している。 なお、金額的重要性が増してきたのは当下半期であったため、当中間連結会計期間は従来の方によっている。 従って、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方によった場合、売上高が38,958千円少なくなり、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が各々同額少なくなる。	法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴う損益への影響は軽微である。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,579,124千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,065,659千円 差入保証金 65,000千円 その他(出資金) 2,000千円</p> <p>※3. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 9,929,906千円 土地 1,172,935千円 <hr/>計 11,102,842千円</p> <p>上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 5,190,000千円 <hr/>計 5,555,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 20,515,611千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,196,220千円 差入保証金 65,000千円 その他(出資金) 1,000千円</p> <p>※3. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 9,478,782千円 土地 1,172,935千円 <hr/>計 10,651,718千円</p> <p>上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 525,000千円 受入保証金 4,665,000千円 <hr/>計 5,190,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)
<p>※1. 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 781,432千円 うち賞与引当金繰入額 20,816千円 うち役員賞与引当金繰入額 28,025千円 うち退職給付引当金繰入額 36,852千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 24,699千円 減価償却費 13,825千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 13,721千円</p>	<p>※1. 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 821,545千円 うち賞与引当金繰入額 22,498千円 うち役員賞与引当金繰入額 28,025千円 うち退職給付引当金繰入額 59,599千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 28,581千円 減価償却費 17,187千円</p> <p>※2. _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	1,668,212株	26,973株	—	1,695,185株

(注) 普通株式の自己株式の増加26,973株は単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	190,331	3.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月12日 取締役会	普通株式	190,274	3.00	平成19年7月31日	平成19年10月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,251	3.00	平成20年1月31日	平成20年4月28日

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	1,695,185株	1,890,012株	—	3,585,197株

(注) 普通株式の自己株式の増加1,890,012株の事由

単元未満株式の買取 131,012株
取締役会決議による自己株式取得 1,759,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	190,251	3.00	平成20年1月31日	平成20年4月28日
平成20年9月10日 取締役会	普通株式	188,901	3.00	平成20年7月31日	平成20年10月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,580	3.00	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年1月31日)	(平成21年1月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,453,644千円	1,604,485千円
有価証券勘定	有価証券勘定
3,061,625千円	3,770,968千円
計	計
4,515,269千円	5,375,454千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△ 42,753千円	△ 39,327千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	償還期間が3ヶ月を超える債券等
△ 2,000,762千円	△ 2,706,086千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>2,471,752千円</u>	<u>2,630,040千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>器具及び備品</u>	<u>器具及び備品</u>
取得価額相当額	取得価額相当額
3,312千円	3,312千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
1,159千円	1,821千円
期末残高相当額	期末残高相当額
<u>2,152千円</u>	<u>1,490千円</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
662千円	662千円
1年超	1年超
1,490千円	828千円
合計	合計
2,152千円	1,490千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
662千円	662千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
662千円	662千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年1月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	2,066,068	4,265,552	2,199,483
② 債券			
国債・地方債等	701,789	704,635	2,845
社債	1,398,092	1,402,269	4,176
③ その他	16,581	18,079	1,498
小計	4,182,532	6,390,535	2,208,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	19,218	19,218	—
② 債券			
社債	1,401,779	1,398,807	△ 2,972
その他	1,698,872	1,680,966	△ 17,906
小計	3,119,870	3,098,991	△ 20,878
合計	7,302,402	9,489,527	2,187,124

(注) 当連結会計年度において、有価証券について9,791千円(その他有価証券で時価のある株式9,791千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
316,333	2,749	6,339

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式	22,500
② マネー・マネージメント・ファンド	960,862
③ 公社債投信	100,000
合計	1,083,362

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
国債・地方債等	—	701,789	—	—
社債	1,301,983	1,497,888	—	—
その他	702,950	995,922	—	—
② その他	—	16,581	—	—
合計	2,004,933	3,212,182	—	—

当連結会計年度(平成21年1月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,985,059	2,568,970	583,911
② 債券			
国債・地方債等	300,686	300,996	309
社債	1,098,240	1,099,176	935
その他	399,088	399,444	356
小計	3,783,075	4,368,587	585,511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	81,123	62,373	△ 18,750
② 債券			
国債・地方債等	298,448	298,140	△ 308
社債	1,800,184	1,788,330	△ 11,854
その他	1,307,588	1,269,146	△ 38,442
③ その他	10,477	10,477	—
小計	3,497,822	3,428,466	△ 69,355
合計	7,280,897	7,797,053	516,156

(注) 当連結会計年度において、有価証券について193,417千円(その他有価証券で時価のある株式91千円、その他の債券187,222千円、投資信託6,103千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
71,780	52,768	—

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式	22,500
② マネー・マネージメント・ファンド	964,882
③ 公社債投信	100,000
合計	1,087,382

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
国債・地方債等	300,686	298,448	—	—
社債	2,099,669	998,613	—	—
その他	309,553	1,197,265	—	—
② その他	—	—	10,477	—
合計	2,709,909	2,494,327	10,477	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)及び当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用している。	1. 採用している退職給付制度の概要 同 左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
①退職給付債務 537,742千円	①退職給付債務 593,907千円
②退職給付引当金 537,742千円	②退職給付引当金 593,907千円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
①勤務費用 61,983千円	①勤務費用 81,281千円
②退職給付費用 61,983千円	②退職給付費用 81,281千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 43,245千円	未払事業税 43,759千円
アスベスト対策工事引当金 40,000千円	アスベスト対策工事引当金 40,000千円
退職給付引当金 210,812千円	有価証券評価損 74,888千円
役員退職慰労引当金 64,096千円	回数券未回収額 36,189千円
投資有価証券評価損 3,469千円	退職給付引当金 234,135千円
会員権評価損 45,629千円	役員退職慰労引当金 75,528千円
その他 105,777千円	投資有価証券評価損 5,947千円
繰延税金資産合計 513,031千円	会員権評価損 52,670千円
(繰延税金負債)	その他 90,203千円
その他有価証券評価差額金 △877,740千円	繰延税金資産合計 653,324千円
その他 △9,584千円	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 △887,325千円	その他有価証券評価差額金 △209,352千円
差引繰延税金負債の純額 374,294千円	その他 △9,584千円
	繰延税金負債合計 △218,937千円
	差引繰延税金資産の純額 434,386千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が僅少であるため、記載を省略している。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,668,905	4,039,949	1,731,010	11,439,865		11,439,865
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	628,255	1,457	1,845	631,559	(631,559)	—
計	6,297,161	4,041,407	1,732,855	12,071,424	(631,559)	11,439,865
営業費用	3,452,924	3,725,529	1,576,901	8,755,355	458,932	9,214,288
営業利益	2,844,237	315,877	155,954	3,316,068	(1,090,492)	2,225,576
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,455,536	1,738,781	874,323	24,068,641	12,681,350	36,749,992
減価償却費	983,970	241,914	32,705	1,258,590	12,752	1,271,343
資本的支出	264,963	64,589	26,244	355,798	4,247	360,045

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,845,542	3,720,038	1,711,221	11,276,803		11,276,803
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	541,495	768	1,886	544,150	(544,150)	—
計	6,387,038	3,720,807	1,713,107	11,820,953	(544,150)	11,276,803
営業費用	3,620,708	3,361,145	1,515,790	8,497,644	587,417	9,085,062
営業利益	2,766,329	359,661	197,317	3,323,309	(1,131,567)	2,191,741
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,598,127	1,853,457	904,659	23,356,245	11,701,235	35,057,480
減価償却費	946,655	190,444	18,692	1,155,793	15,768	1,171,562
資本的支出	200,644	103,853	11,097	315,594	8,415	324,010

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要事業内容

事業区分	主要事業内容
不動産賃貸関連事業	土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業	映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営
飲食その他事業	飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,047,848千円、当連結会計年度1,093,707千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度12,833,712千円、当連結会計年度11,853,949千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等である。

5. 金額には消費税等は含まれない。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)および当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載事項なし。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)および当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作 配給 演劇興行 不動産賃貸他	被所有 直接 18.1% 間接 4.6%	兼任 5人	映画興行に関する業務提携	資金の貸付 利息の受取	600,000 263	長期貸付金 —	600,000 —

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るため貸付を実施したものであり、利率は市場金利を勘案して決定している。

生産、受注および販売の状況

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

(3) 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
不動産賃貸関連事業	5,668,905	5,845,542
娯楽サービス関連事業	4,039,949	3,720,038
飲食その他事業	1,731,010	1,711,221
合計	11,439,865	11,276,803

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。
2. 本表の金額には消費税等は含まれていない。

(単位 千円)

相手先	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日本中央競馬会	2,436,490	21.3	2,432,187	21.6

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	409円93銭	1株当たり純資産額	410円43銭
1株当たり当期純利益	21円81銭	1株当たり当期純利益	21円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益	1,383,354千円	1,357,318千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,383,354千円	1,357,318千円
期中平均株式数	63,428千株	62,780千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)
<p>(自己株式取得に係る事項の決定(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得))</p> <p>当社は、平成20年3月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。</p> <p>その主な内容は次のとおりである。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものである。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 70万株(上限)</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.10%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 3億円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年3月13日～平成21年1月20日</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所の立会内市場における買い付け</p>	

個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,192,433		1,333,969		141,536
2. 売掛金 ※3	77,850		76,870		△ 980
3. 有価証券	3,061,625		3,770,968		709,343
4. 商品	10,345		9,113		△ 1,232
5. 前払費用 ※3	28,919		25,171		△ 3,748
6. 繰延税金資産	97,117		168,300		71,183
7. 短期貸付金 ※3	12,000		8,000		△ 4,000
8. その他 ※3	179,041		83,011		△ 96,030
流動資産合計	4,659,333	13.7	5,475,406	17.0	816,073
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1					
1. 建物 ※2	17,835,700		17,081,332		△ 754,368
2. 構築物	153,976		140,670		△ 13,306
3. 機械及び装置	171,587		174,170		2,583
4. 器具及び備品	103,791		73,913		△ 29,878
5. 土地 ※2	2,123,594		2,123,594		-
有形固定資産合計	20,388,650	59.8	19,593,680	60.7	△ 794,970
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	211,476		211,476		-
2. 諸施設利用権	10,901		9,584		△ 1,317
無形固定資産合計	222,378	0.7	221,061	0.7	△ 1,317
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3,865,934		2,846,323		△ 1,019,611
2. 関係会社株式	3,819,788		2,481,096		△ 1,338,692
3. 関係会社長期貸付金	28,000		600,000		572,000
4. 長期前払費用	167,644		138,085		△ 29,559
5. 差入保証金 ※3	533,504		536,358		2,854
6. 保険積立金	330,815		230,150		△ 100,665
7. 繰延税金資産	-		123,390		123,390
8. その他	48,230		35,980		△ 12,250
投資その他の資産合計	8,793,917	25.8	6,991,384	21.6	△ 1,802,533
固定資産合計	29,404,946	86.3	26,806,126	83.0	△ 2,598,820
資産合計	34,064,280	100.0	32,281,533	100.0	△ 1,782,747

(単位 千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
1. 買掛金 ※3	109,329		115,553		6,224
2. 未払金	274,259		137,671		△ 136,588
3. 未払法人税等	474,257		418,476		△ 55,781
4. 未払費用 ※3	111,563		152,399		40,836
5. 前受金 ※3	145,052		142,800		△ 2,252
6. 預り金 ※3	910,406		1,078,980		168,574
7. 賞与引当金	27,000		26,000		△ 1,000
8. 役員賞与引当金	24,000		24,000		—
9. アスベスト対策工事引当金	100,000		100,000		—
10. 短期受入保証金 ※2	387,254		527,254		140,000
流動負債合計	2,563,122	7.5	2,723,134	8.4	160,012
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	575,201		—		△ 575,201
2. 退職給付引当金	449,674		513,619		63,945
3. 役員退職慰労引当金	133,240		157,270		24,030
4. 受入保証金 ※2.3	7,044,608		6,500,045		△ 544,563
固定負債合計	8,202,723	24.1	7,170,934	22.2	△ 1,031,789
負債合計	10,765,845	31.6	9,894,069	30.6	△ 871,776
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1. 資本金	3,046,035	8.9	3,046,035	9.4	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,378,537		3,378,537		—
資本剰余金合計	3,378,537	9.9	3,378,537	10.5	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	691,445		691,445		—
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	13,450,000		14,350,000		900,000
繰越利益剰余金	2,127,388		2,020,365		△ 107,023
利益剰余金合計	16,268,834	47.8	17,061,811	52.9	792,977
4. 自己株式	△ 681,905	△ 2.0	△ 1,401,385	△ 4.3	△ 719,480
株主資本合計	22,011,502	64.6	22,084,999	68.5	73,497
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	1,286,931		302,464		△ 984,467
評価・換算差額等合計	1,286,931	3.8	302,464	0.9	△ 984,467
純資産合計	23,298,434	68.4	22,387,464	69.4	△ 910,970
負債純資産合計	34,064,280	100.0	32,281,533	100.0	△ 1,782,747

2. 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)			当事業年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)			増減(△)	
	金 額		百分比	金 額		百分比		
I 売上高			%			%		
1. 興行収入 ※1	1,679,107			1,693,221				
2. 賃貸収入 ※1	4,582,533			4,563,314				
3. 事業収入 ※1	491,595	6,753,237	100.0	460,445	6,716,981	100.0	△	36,256
II 売上原価								
1. 興行原価 ※1	1,590,854			1,556,980				
2. 賃貸原価 ※1	2,069,684			2,122,444				
3. 事業原価 ※1	372,674	4,033,213	59.7	357,702	4,037,127	60.1		3,914
売上総利益		2,720,023	40.3		2,679,854	39.9	△	40,169
III 一般管理費 ※1		780,542	11.6		823,658	12.3		43,116
営業利益		1,939,480	28.7		1,856,196	27.6	△	83,284
IV 営業外収益								
1. 受取利息 ※1	1,991			2,996				
2. 有価証券利息	43,727			59,845				
3. 受取配当金 ※1	189,478			202,987				
4. その他	19,374	254,572	3.8	7,526	273,356	4.1		18,784
V 営業外費用								
1. 支払利息 ※1	19,169			23,013				
2. 固定資産除却損	14,382			15,877				
3. 投資有価証券評価損	4,900			6,103				
4. 投資有価証券売却損	6,339			—				
5. 会員権評価損	—			12,250				
6. その他	2,618	47,410	0.7	6,621	63,866	0.9		16,456
経常利益		2,146,642	31.8		2,065,686	30.8	△	80,956
VI 特別利益								
1. 投資有価証券清算益	13,869			—				
2. 投資有価証券売却益	—	13,869	0.2	27,200	27,200	0.4		13,331
VII 特別損失								
1. アスベスト対策工事引当金繰入額	100,000			—				
2. PCB廃棄物処理費用	16,167			—				
3. 有価証券評価損	—	116,167	1.7	187,222	187,222	2.8		71,055
税引前当期純利益		2,044,344	30.3		1,905,664	28.4	△	138,680
法人税、住民税及び事業税	832,000			847,000				
法人税等調整額	△ 44,408	787,591	11.7	△ 113,464	733,535	10.9	△	54,056
当期純利益		1,256,752	18.6		1,172,128	17.5	△	84,624

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

（単位 千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	12,650,000	2,051,242	15,392,688	△ 668,347	21,148,913
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				800,000	△ 800,000	—		—
剰余金の配当					△ 380,606	△ 380,606		△ 380,606
当期純利益					1,256,752	1,256,752		1,256,752
自己株式の取得							△ 13,557	△ 13,557
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	800,000	76,146	876,146	△ 13,557	862,588
平成20年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	13,450,000	2,127,388	16,268,834	△ 681,905	22,011,502

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年1月31日残高	1,149,841	22,298,755
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△ 380,606
当期純利益		1,256,752
自己株式の取得		△ 13,557
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	137,089	137,089
事業年度中の変動額合計	137,089	999,678
平成20年1月31日残高	1,286,931	23,298,434

当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

(単位 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	13,450,000	2,127,388	16,268,834	△ 681,905	22,011,502
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				900,000	△ 900,000	—		—
剰余金の配当					△ 379,152	△ 379,152		△ 379,152
当期純利益					1,172,128	1,172,128		1,172,128
自己株式の取得							△ 719,479	△ 719,479
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	900,000	△ 107,023	792,976	△ 719,479	73,496
平成21年1月31日残高	3,046,035	3,378,537	691,445	14,350,000	2,020,365	17,061,811	△ 1,401,385	22,084,999

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年1月31日残高	1,286,931	23,298,434
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△ 379,152
当期純利益		1,172,128
自己株式の取得		△ 719,479
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 984,466	△ 984,466
事業年度中の変動額合計	△ 984,466	△ 910,970
平成21年1月31日残高	302,464	22,387,464

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年4月1日以降取得した建物 (内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">その他 定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 4em;">建物 31年～50年</p> <p style="padding-left: 4em;">構築物 7年～20年</p> <p style="padding-left: 4em;">機械及び装置 7年～15年</p> <p style="padding-left: 4em;">器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 15年</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 4em;">15年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">事業年度末在籍従業員に対する翌事業年度支給賞与の当事業年度負担額として、支給見積額の当事業年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>(4) アスベスト対策工事引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">当事業年度末において、翌事業年度以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) アスベスト対策工事引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)
<p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末支給額を基準として計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(5)退職給付引当金 同 左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p>

(重要な会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴う損益への影響は軽微である。</p>	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)
—————	<p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴う損益への影響は軽微である。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																																																																
<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 18,164,729千円</p> <p>※2. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,929,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,172,935千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,102,842千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期受入保証金</td> <td style="text-align: right;">365,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">5,190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,555,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">101,400千円</td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">6,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">891,682千円</td> </tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">66,477千円</td> </tr> </table>	建物	9,929,906千円	土地	1,172,935千円	計	11,102,842千円	短期受入保証金	365,000千円	受入保証金	5,190,000千円	計	5,555,000千円	売掛金	17,740千円	前払費用	2,209千円	短期貸付金	12,000千円	その他	255千円	差入保証金	101,400千円	買掛金	18,616千円	未払費用	104千円	前受金	6,815千円	預り金	891,682千円	受入保証金	66,477千円	<p>※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,001,497千円</p> <p>※2. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,478,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,172,935千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,651,718千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期受入保証金</td> <td style="text-align: right;">525,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,665,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,190,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">67,554千円</td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">6,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,047,528千円</td> </tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">54,433千円</td> </tr> </table>	建物	9,478,782千円	土地	1,172,935千円	計	10,651,718千円	短期受入保証金	525,000千円	受入保証金	4,665,000千円	計	5,190,000千円	売掛金	8,836千円	前払費用	595千円	短期貸付金	8,000千円	その他	257千円	差入保証金	67,554千円	買掛金	19,193千円	未払費用	134千円	前受金	6,836千円	預り金	1,047,528千円	受入保証金	54,433千円
建物	9,929,906千円																																																																
土地	1,172,935千円																																																																
計	11,102,842千円																																																																
短期受入保証金	365,000千円																																																																
受入保証金	5,190,000千円																																																																
計	5,555,000千円																																																																
売掛金	17,740千円																																																																
前払費用	2,209千円																																																																
短期貸付金	12,000千円																																																																
その他	255千円																																																																
差入保証金	101,400千円																																																																
買掛金	18,616千円																																																																
未払費用	104千円																																																																
前受金	6,815千円																																																																
預り金	891,682千円																																																																
受入保証金	66,477千円																																																																
建物	9,478,782千円																																																																
土地	1,172,935千円																																																																
計	10,651,718千円																																																																
短期受入保証金	525,000千円																																																																
受入保証金	4,665,000千円																																																																
計	5,190,000千円																																																																
売掛金	8,836千円																																																																
前払費用	595千円																																																																
短期貸付金	8,000千円																																																																
その他	257千円																																																																
差入保証金	67,554千円																																																																
買掛金	19,193千円																																																																
未払費用	134千円																																																																
前受金	6,836千円																																																																
預り金	1,047,528千円																																																																
受入保証金	54,433千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)																																								
<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。</p> <p>(1) 売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興行収入</td> <td style="text-align: right;">53,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">503,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業収入</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> </table> <p>(2) 売上原価及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興行原価</td> <td style="text-align: right;">304,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">629,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業原価</td> <td style="text-align: right;">18,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">21,883千円</td> </tr> </table> <p>(3) 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">177,111千円</td> </tr> </table> <p>(4) 営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,323千円</td> </tr> </table>	興行収入	53,038千円	賃貸収入	503,840千円	事業収入	477千円	興行原価	304,919千円	賃貸原価	629,227千円	事業原価	18,870千円	一般管理費	21,883千円	受取利息	1,416千円	受取配当金	177,111千円	支払利息	2,323千円	<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。</p> <p>(1) 売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興行収入</td> <td style="text-align: right;">54,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">472,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業収入</td> <td style="text-align: right;">482千円</td> </tr> </table> <p>(2) 売上原価及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">興行原価</td> <td style="text-align: right;">368,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">553,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業原価</td> <td style="text-align: right;">16,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,447千円</td> </tr> </table> <p>(3) 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">192,624千円</td> </tr> </table> <p>(4) 営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,469千円</td> </tr> </table>	興行収入	54,478千円	賃貸収入	472,836千円	事業収入	482千円	興行原価	368,817千円	賃貸原価	553,037千円	事業原価	16,385千円	一般管理費	14,447千円	受取利息	852千円	受取配当金	192,624千円	支払利息	2,469千円
興行収入	53,038千円																																								
賃貸収入	503,840千円																																								
事業収入	477千円																																								
興行原価	304,919千円																																								
賃貸原価	629,227千円																																								
事業原価	18,870千円																																								
一般管理費	21,883千円																																								
受取利息	1,416千円																																								
受取配当金	177,111千円																																								
支払利息	2,323千円																																								
興行収入	54,478千円																																								
賃貸収入	472,836千円																																								
事業収入	482千円																																								
興行原価	368,817千円																																								
賃貸原価	553,037千円																																								
事業原価	16,385千円																																								
一般管理費	14,447千円																																								
受取利息	852千円																																								
受取配当金	192,624千円																																								
支払利息	2,469千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,668,212株	26,973株	一株	1,695,185株

(注)普通株式の自己株式の増加 26,973株は単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,695,185株	1,890,012株	一株	3,585,197株

(注)普通株式の自己株式の増加 1,890,012株の事由

単元未満株式の買取 131,012株

取締役会決議による自己株式取得 1,759,000株

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日）	当事業年度 （自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 49,853千円	取得価額相当額 13,362千円
減価償却累計額相当額 44,249千円	減価償却累計額相当額 10,200千円
期末残高相当額 <u>5,604千円</u>	期末残高相当額 <u>3,161千円</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,442千円	1年以内 1,686千円
1年超 3,161千円	1年超 1,474千円
合計 <u>5,604千円</u>	合計 <u>3,161千円</u>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 8,876千円	支払リース料 2,442千円
減価償却費相当額 8,876千円	減価償却費相当額 2,442千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年1月31日）及び当事業年度（平成21年1月31日）

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																																														
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,819千円</td></tr> <tr><td>アスベスト対策工事引当金</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">179,869千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,296千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,341千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>379,870千円</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△ 857,954千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 857,954千円</u></td></tr> <tr><td>差引繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>478,083千円</u></td></tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が僅少であるため、記載を省略している。</p>	未払事業税	36,819千円	アスベスト対策工事引当金	40,000千円	退職給付引当金	179,869千円	役員退職慰労引当金	53,296千円	会員権評価損	36,341千円	その他	33,543千円	繰延税金資産合計	<u>379,870千円</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	<u>△ 857,954千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 857,954千円</u>	差引繰延税金負債の純額	<u>478,083千円</u>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,251千円</td></tr> <tr><td>アスベスト対策工事引当金</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">205,447千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">74,888千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,908千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,241千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>493,334千円</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△ 201,643千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 201,643千円</u></td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>291,691千円</u></td></tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左</p>	未払事業税	33,251千円	アスベスト対策工事引当金	40,000千円	退職給付引当金	205,447千円	有価証券評価損	74,888千円	役員退職慰労引当金	62,908千円	会員権評価損	41,241千円	その他	35,596千円	繰延税金資産合計	<u>493,334千円</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	<u>△ 201,643千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 201,643千円</u>	差引繰延税金資産の純額	<u>291,691千円</u>
未払事業税	36,819千円																																														
アスベスト対策工事引当金	40,000千円																																														
退職給付引当金	179,869千円																																														
役員退職慰労引当金	53,296千円																																														
会員権評価損	36,341千円																																														
その他	33,543千円																																														
繰延税金資産合計	<u>379,870千円</u>																																														
(繰延税金負債)																																															
その他有価証券評価差額金	<u>△ 857,954千円</u>																																														
繰延税金負債合計	<u>△ 857,954千円</u>																																														
差引繰延税金負債の純額	<u>478,083千円</u>																																														
未払事業税	33,251千円																																														
アスベスト対策工事引当金	40,000千円																																														
退職給付引当金	205,447千円																																														
有価証券評価損	74,888千円																																														
役員退職慰労引当金	62,908千円																																														
会員権評価損	41,241千円																																														
その他	35,596千円																																														
繰延税金資産合計	<u>493,334千円</u>																																														
(繰延税金負債)																																															
その他有価証券評価差額金	<u>△ 201,643千円</u>																																														
繰延税金負債合計	<u>△ 201,643千円</u>																																														
差引繰延税金資産の純額	<u>291,691千円</u>																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)
<p>1株当たり純資産額 367円38銭 1株当たり当期純利益 19円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 363円86銭 1株当たり当期純利益 18円67銭 同 左</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益	1,256,752千円	1,172,128千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	1,256,752千円	1,172,128千円
期中平均株式数	63,428,008株	62,780,457株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年2月 1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月 1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(自己株式取得に係る事項の決定(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)) 当社は、平成20年3月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。 その主な内容は次のとおりである。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものである。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 70万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.10%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 3億円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年3月13日～平成21年1月20日</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所の立会内市場における買い付け</p>	<p>—————</p>

役 員 の 異 動

(平成21年4月28日予定)

1. 代表取締役の異動

代表取締役社長	やま だ けい ぞう 山 田 啓 三	(社外監査役・非常勤) [東宝株式会社専務取締役]
---------	-----------------------	------------------------------

退 任	たけ した なお し 竹 下 直 志	(代表取締役社長)
-----	-----------------------	-----------

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	やま だ けい ぞう 山 田 啓 三	(社外監査役・非常勤) [東宝株式会社専務取締役]
-------	-----------------------	------------------------------

(2) 退任予定取締役

退 任	たけ した なお し 竹 下 直 志	
-----	-----------------------	--

退 任	まつ おか いさお 松 岡 功	
-----	--------------------	--

(3) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役	ひろ た まさ ひこ 廣 田 雅 彦	(不動産経営部長)
-----------	-----------------------	-----------

(4) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役	おい かわ ゆたか 老 川 豊	
-----------	--------------------	--

社外監査役(非常勤)	やま だ けい ぞう 山 田 啓 三	
------------	-----------------------	--

以 上